

平成 2 9 年度

下水道事業特別会計予算に関する説明書

平成29年度栗原市下水道事業特別会計予算に関する説明書
 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
 (歳入)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %
	金額	構成比 %	金額	構成比 %		
1 分担金及び負担金	23,720	0.7	23,990	0.8	△270	△1.1
2 使用料及び手数料	538,185	15.9	521,626	17.4	16,559	3.2
3 国庫支出金	438,770	12.9	305,640	10.2	133,130	43.6
4 繰入金	1,263,023	37.3	1,216,142	40.6	46,881	3.9
5 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 市債	1,124,300	33.2	927,600	31.0	196,700	21.2
歳入合計	3,388,000	100.0	2,995,000	100.0	393,000	13.1

(歳出)

(単位:千円)

款	本年度予算額		前年度予算額		比較	伸率 %	本年度予算額の財源内訳			
	金額	構成比 %	金額	構成比 %			特定財源			一般財源
							国県支出金	地方債	その他	
1 総務費	175,869	5.2	175,060	5.9	809	0.5			1,956	173,913
2 事業管理費	1,513,187	44.7	1,150,371	38.4	362,816	31.5	438,770	636,700	21,800	415,917
3 公債費	1,683,944	49.7	1,654,569	55.2	29,375	1.8		487,600		1,196,344
4 予備費	15,000	0.4	15,000	0.5	0	0.0				15,000
歳出合計	3,388,000	100.0	2,995,000	100.0	393,000	13.1	438,770	1,124,300	23,756	1,801,174

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 分担金

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 受益者分担金	23,720	23,990	△270	1. 現年度分	22,424	
				2. 滞納繰越分	1,296	
計	23,720	23,990	△270			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 公共下水道使用料	538,149	521,590	16,559	1. 現年度分	536,106	
				2. 滞納繰越分	2,043	
計	538,149	521,590	16,559			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 公共下水道手数料	36	36	0	1. 督促手数料	1		
				2. 責任技術者登録手数料	5	責任技術者登録手数料 責任技術者登録更新手数料	3 2
				3. 指定工事店指定手数料	30	指定工事店指定手数料 指定工事店指定更新手数料	20 10
計	36	36	0				

3 款 国庫支出金

1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費補助金	438,770	305,640	133,130	1. 公共下水道事業費補助金	438,770	
計	438,770	305,640	133,130			

4 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	1,263,023	1,216,142	46,881	1. 一般会計繰入金	1,263,023	
計	1,263,023	1,216,142	46,881			

5 款 繰越金

1 項 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 前年度繰越金	1	
計	1	1	0			

6款 諸収入

1項 雑入

(単位:千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	
計	1	1	0			

7款 市債

1項 市債

1. 下水道事業債	1,124,300	927,600	196,700	1. 下水道事業債	1,124,300	下水道事業債 過疎対策事業債	858,700 265,600
計	1,124,300	927,600	196,700				
歳入合計	3,388,000	2,995,000	393,000				

3 歳 出
1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	175,869	175,060	809			1,956	173,913	2. 給料	60,277	一般職給 16人
								3. 職員手当等	50,466	時間外勤務手当 2,529 その他手当(一般職) 47,937
								4. 共済費	18,942	市町村職員共済組合負担金 18,762 地方公務員災害補償基金負担金 180
								8. 報償費	1,920	受益者分担金一括納入報奨金
								9. 旅費	150	普通旅費
								11. 需用費	3,262	消耗品費 313 光熱水費及び燃料費 2,264 印刷製本費 335 備品修繕料 350
								12. 役務費	252	通信運搬費 21 口座振替手数料 2 自動車保険料 159 火災保険料等 70
								13. 委託料	14,089	電算業務等委託料 33 下水道使用料徴収等事務委託料 14,056
								14. 使用料及び 賃借料	52	有料道路通行料
								19. 負担金、補助 及び交付金	2,052	負担金 日本下水道協会負担金 122 日本下水道協会宮城県支部負担金 8 岩手県環境保全協力金 10 各種講習会負担金 930 補助金、交付金 水洗便所等改造資金利子補給 61 排水設備設置工事費補助金 921
								23. 償還金、利子 及び割引料	210	過年度負担金等精算・返還金

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
							27. 公課費	24, 197	自動車重量税 19 消費税及び地方消費税 24, 178	
計	175, 869	175, 060	809			1, 956	173, 913			

2 款 事業管理費

1 項 下水道事業費

1. 公共下水道事業費	993, 270	694, 150	299, 120	438, 770	531, 200	21, 800	1, 500	11. 需用費	700	消耗品費 400 印刷製本費 300
								13. 委託料	92, 060	築館下宮野地区下水道管きょ実施設計ほか測量設計業務等委託料
								14. 使用料及び賃借料	1, 020	事務機器使用料及び賃借料 1, 000 会場借上料 20
								15. 工事請負費	838, 870	築館下宮野地区下水道枝線工事ほか下水道施設建設工事費
								19. 負担金、補助及び交付金	3, 000	補助金、交付金 単独浄化槽切替助成事業補助金 2, 000 合併処理浄化槽切替助成事業補助金 1, 000
								22. 補償、補填及び賠償金	57, 620	工事関係補償金
2. 流域下水道事業費	17, 647	45, 828	△28, 181		4, 500		13, 147	19. 負担金、補助及び交付金	17, 647	負担金 迫川流域下水道事業建設負担金
計	1, 010, 917	739, 978	270, 939	438, 770	535, 700	21, 800	14, 647			

2 款 事業管理費

2 項 施設管理費

1. 下水道施設管理費	502, 270	410, 393	91, 877		101, 000		401, 270	11. 需用費	18, 230	施設修繕料
								12. 役務費	386	放射能検査手数料
								13. 委託料	146, 215	施設管理業務委託料 142, 813 電算業務等委託料 1, 674 花山浄化センター解体等設計業務委託料 1, 728
								14. 使用料及び賃借料	164	事務機器使用料及び賃借料 7 土地借上料 16

2款 事業管理費

2項 施設管理費

(単位:千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									下水道施設電柱添架料	141
								15. 工事請負費	76,214	花山浄化センター解体等工事費
								16. 原材料費	172	工事材料費
								19. 負担金、補助及び交付金	260,889	負担金 迫川流域下水道維持管理負担金
計	502,270	410,393	91,877		101,000		401,270			

3款 公債費

1項 公債費

1. 元金	1,368,534	1,313,355	55,179		487,600		880,934	23. 償還金、利子及び割引料	1,368,534	長期債元金償還金
2. 利子	315,410	341,214	△25,804				315,410	23. 償還金、利子及び割引料	315,410	長期債利子償還金 一時借入金利子償還金
計	1,683,944	1,654,569	29,375		487,600		1,196,344			315,300 110

4款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	15,000	15,000	0				15,000			
計	15,000	15,000	0				15,000			
歳出合計	3,388,000	2,995,000	393,000	438,770	1,124,300	23,756	1,801,174			

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

単位:千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	16		60,277	50,466	110,743	18,942	129,685	
前年度	17		62,290	51,197	113,487	20,794	134,281	
比 較	△ 1		△ 2,013	△ 731	△ 2,744	△ 1,852	△ 4,596	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	寒 冷 地 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当
	本年度	1,655	1,560	1,484	2,529	1,309	14,416	9,455	973	15,705	1,380
	前年度	2,520	1,236	1,599	1,995	1,172	14,923	9,152	1,100	16,180	1,320
	比 較	△ 865	324	△ 115	534	137	△ 507	303	△ 127	△ 475	60

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,013	給与改定に伴う増減分	194	給料表の改定等	
		昇給に伴う増加分	251	平均昇給率1.02%	
		その他の増減分	△ 2,458	異動による増減員等	
職 員 手 当	△ 731	制度改正に伴う増減分	505	期末手当	△ 1 扶養手当支給額変更による基礎額の増等
				勤勉手当	507 支給率の増等
				扶養手当	△ 1 支給区分ごとの支給額の増等
		その他の増減分	△ 1,236	異動による増減員等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分	行政職	
平成29年4月1日現在	平均給料月額 (円)	305,733
	平均給与月額 (円)	330,673
	平均年齢 (歳)	43.47
平成28年4月1日現在	平均給料月額 (円)	302,839
	平均給与月額 (円)	334,451
	平均年齢 (歳)	42.00

イ 初任給

単位:円

区 分	行政職	国の制度
		行政職
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	178,200	178,200

ウ 級別職員数

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年4月1日現在	1級	3	18.7
	2級		
	3級	9	56.2
	4級	2	12.5
	5級	1	6.3
	6級		
	7級	1	6.3
	計	16	100.0
平成28年4月1日現在	1級	2	11.7
	2級	1	5.9
	3級	10	58.8
	4級	2	11.8
	5級	1	5.9
	6級	1	5.9
	7級		
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行 政 職	主事・技師	主事・技師	係長・主査	課長補佐・主幹	課長・副参事	次長・参事	部長

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)				
本 年 度	2.075	2.225		4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175		4.20	有	
国の制度	2.075	2.225		4.30	有	

オ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等(月分)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	
国の制度(月分)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例 (2%~20%加算)	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	な し
住居手当	同 じ	な し
通勤手当	同 じ	な し

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出(見込)		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
水洗便所等改造資金利子補給 (平成24年度分)	38	平成28年度まで	37	平成29年度まで	1				1
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成24年度分)				平成29年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成25年度分)	71	平成28年度まで	60	平成29年度から 平成31年度まで	11				11
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成25年度分)				平成29年度から 平成31年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成27年度分)	25	平成28年度まで	10	平成29年度から 平成33年度まで	15				15
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成27年度分)				平成29年度から 平成33年度まで					
水洗便所等改造資金利子補給 (平成28年度分)				平成29年度から 平成34年度まで	限度額に同じ				全額
水洗便所等改造資金融資に関する損失補償 (平成28年度分)				平成29年度から 平成34年度まで					

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見 込 額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
下水道事業債	19,291,991	18,892,002	858,700	1,197,865	18,552,837
過疎対策事業債	1,079,346	1,112,901	265,600	147,674	1,230,827
災害復旧事業債	129,753	109,432		22,995	86,437
合 計	20,501,090	20,114,335	1,124,300	1,368,534	19,870,101